

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085642	茨城県	利根町	町村 IV-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		100.0%	98.6%		
		75.0%	91.2%		
		90.0%	94.2%		
		89.3%	88.1%		
		94.9%	97.9%		
		97.7%	96.9%		
		54.2%	68.3%		
		80.0%	91.2%		
		28.6%	35.1%		
		100.0%	99.1%		
		95.6%	96.9%		
		100.0%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		98.0%	99.5%		
		100.0%	97.7%		
		95.0%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0		0	15.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0	21.6%	46.9%
プール	0	0	0	0	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0	0	0	31.6%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、住民会等)	0	0	0	0	77.8%	87.8%
体養施設(公民館、老人会等)	0	0	0	0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0	0	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0	0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0	31.8%	41.7%
公営住宅	0	0	0	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0	0	0	22.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0	7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	1	6.5%	18.4%
博物館(博物館、学芸館、歴史館等)	1	0	0.0%	1	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	11.2%	22.2%
文化会館	0	0	0	0	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0	0	0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0	0	0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	12.8%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	設置率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.7%	0.0%
取組状況				27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
実施予定		自治体クラウド	平成23年度	平成32年度	自治体クラウド 31.4% 専横クラウド 39.2%
検討中		単独クラウド			全国 自治体クラウド 23.6% 専横クラウド 38.3%
未実施					

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
作成済					

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
作成済					

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.4%	82.8%		

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体